

# リスク管理

## 〈信用リスク〉

### ■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

#### 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2016年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

#### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体	株式会社格付投資情報センター (R&I)
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行	株式会社日本格付研究所(JCR)
地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
地方三公社 金融機関	S&Pグローバル・レーティング (S&P)
第一種金融商品取引業者	フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

## 信用リスク関連データ

### ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別）・（業種別）うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・（残存期間別）

（単位：百万円）

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	32,950,938	24,763,736	3,407,004	3,176,793	900,371	703,032	398,560
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	1,215
<b>計</b>	<b>34,042,978</b>	<b>25,666,271</b>	<b>3,458,185</b>	<b>3,191,149</b>	<b>900,682</b>	<b>826,690</b>	<b>399,776</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,675,875	2,092,299	255,500	304,013	21,231	2,831	91,748
農業、林業	23,629	23,221	304	101	1	—	101
漁業	1,298	1,257	40	0	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,199	9,043	1,648	474	33	—	5
建設業	440,267	327,578	34,110	77,362	1,068	146	9,667
電気・ガス・熱供給・水道業	196,873	157,025	19,507	16,830	3,509	—	—
情報通信業	238,350	198,962	18,853	19,388	778	368	12,239
運輸業、郵便業	453,979	396,435	21,825	32,330	3,302	85	25,484
卸売業、小売業	2,075,074	1,806,202	118,797	120,808	21,186	8,079	97,276
金融業、保険業	2,589,609	1,096,130	143,495	212,359	827,856	309,767	806
不動産業	3,432,400	3,331,812	32,660	55,155	11,930	841	62,904
物品賃貸業	314,115	292,390	5,228	14,888	1,542	65	1,738
各種サービス業	1,198,593	1,053,065	48,394	89,212	7,576	344	38,655
個人	6,602,853	6,542,355	—	60,260	—	238	57,687
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,770,368	7,034,482	2,594,334	2,121,133	353	20,065	234
外国の中央政府・中央銀行等	112,526	3,670	108,856	—	—	—	7
その他	813,921	397,802	3,447	52,473	—	360,198	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	1,215
<b>計</b>	<b>34,042,978</b>	<b>25,666,271</b>	<b>3,458,185</b>	<b>3,191,149</b>	<b>900,682</b>	<b>826,690</b>	<b>399,776</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	3,170,300	1,596,322	664,052	713,605	154,869	41,451	/
1年超3年以下	2,519,334	1,631,094	412,148	144,850	292,177	39,064	/
3年超5年以下	2,762,053	1,893,038	648,225	31,833	152,464	36,492	/
5年超7年以下	2,275,429	1,313,262	603,313	16,972	256,902	84,978	/
7年超	11,007,545	9,992,934	734,831	95,983	43,958	139,836	/
期間の定めのないもの等	11,216,274	8,337,083	344,433	2,173,547	—	361,209	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	/
<b>計</b>	<b>34,042,978</b>	<b>25,666,271</b>	<b>3,458,185</b>	<b>3,191,149</b>	<b>900,682</b>	<b>826,690</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2016年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	34,319,539	27,696,599	2,683,759	2,532,600	599,843	806,737	350,516
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	2,533,006	2,355,502	33,844	14,019	115	129,526	252
<b>計</b>	<b>36,852,545</b>	<b>30,052,101</b>	<b>2,717,603</b>	<b>2,546,619</b>	<b>599,958</b>	<b>936,263</b>	<b>350,769</b>
<b>業種別</b>							
製造業	2,575,156	2,018,471	254,178	281,104	18,897	2,503	77,399
農業、林業	21,381	20,946	180	214	40	—	229
漁業	1,423	1,392	20	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,568	8,209	1,511	825	21	—	4
建設業	440,583	321,041	34,347	83,103	2,065	24	6,389
電気・ガス・熱供給・水道業	218,447	175,921	19,507	18,579	4,438	—	—
情報通信業	260,522	212,856	22,868	22,399	2,398	0	9,062
運輸業、郵便業	503,114	428,131	41,505	30,393	3,034	50	55,539
卸売業、小売業	2,005,715	1,734,468	125,705	123,849	19,774	1,916	90,450
金融業、保険業	2,465,892	1,106,180	105,392	268,646	518,314	467,357	704
不動産業	3,723,336	3,601,833	39,492	63,007	18,223	779	23,487
物品賃貸業	290,831	269,184	4,735	15,279	1,573	56	792
各種サービス業	1,231,835	1,068,308	47,598	104,926	10,708	293	35,553
個人	6,643,664	6,579,744	—	63,584	15	319	50,666
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	13,034,196	9,772,349	1,787,001	1,456,684	325	17,836	221
外国の中央政府・中央銀行等	198,494	3,280	195,214	—	—	—	13
その他	694,376	374,277	4,499	—	—	315,599	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	2,533,006	2,355,502	33,844	14,019	115	129,526	252
<b>計</b>	<b>36,852,545</b>	<b>30,052,101</b>	<b>2,717,603</b>	<b>2,546,619</b>	<b>599,958</b>	<b>936,263</b>	<b>350,769</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	2,638,746	1,545,546	215,749	750,861	93,847	32,742	/
1年超3年以下	2,319,048	1,589,748	349,490	160,217	159,618	59,973	/
3年超5年以下	3,375,959	2,206,639	856,513	32,273	216,475	64,057	/
5年超7年以下	1,482,928	1,028,494	206,261	19,720	87,674	140,777	/
7年超	11,370,365	10,336,820	686,618	112,909	42,227	191,788	/
期間の定めのないもの等	13,132,490	10,989,348	369,125	1,456,618	—	317,397	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	2,533,006	2,355,502	33,844	14,019	115	129,526	/
<b>計</b>	<b>36,852,545</b>	<b>30,052,101</b>	<b>2,717,603</b>	<b>2,546,619</b>	<b>599,958</b>	<b>936,263</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘定後）にて表示しております。（CCF = Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	74,368	△16,150	58,217	58,217	5,484	63,702
特定海外債権引当勘定	1	△1	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	54,114	△10,685	43,428	43,421	72	43,494
海外	—	—	—	—	—	—
計	54,114	△10,685	43,428	43,421	72	43,494
<b>業種別</b>						
製造業	11,920	△2,055	9,864	9,864	△2,624	7,240
農業、林業	216	△191	25	25	59	84
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,458	△114	1,343	1,343	△834	508
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,002	659	2,661	2,661	△115	2,546
運輸業、郵便業	2,761	732	3,494	3,494	9,437	12,931
卸売業、小売業	19,241	△4,209	15,031	15,031	△2,523	12,507
金融業、保険業	2,866	△2,552	314	314	△51	263
不動産業	4,534	△1,844	2,689	2,689	△1,036	1,653
物品賃貸業	20	56	77	77	△62	15
各種サービス業	4,532	△589	3,943	3,943	△1,254	2,688
個人	2,914	△866	2,047	2,047	△511	1,536
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,641	290	1,931	1,924	△409	1,514
計	54,114	△10,685	43,428	43,421	72	43,494

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
製造業	822	1,077
農業、林業	4	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	66	116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	314	106
運輸業、郵便業	614	17,035
卸売業、小売業	4,676	4,689
金融業、保険業	△0	△1
不動産業	271	19
物品賃貸業	—	282
各種サービス業	1,294	624
個人	209	77
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,011	1,274
計	9,285	25,302

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	569	725,835	116	2,121,025
10%	—	17,971	—	26,694
20%	130,471	8	145,396	13
35%	—	—	—	—
50%	20,748	—	70,930	—
75%	—	—	—	—
100%	7,198	189,093	7,448	161,270
150%	6	127	—	99
250%	—	10	—	9
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	158,994	933,045	223,892	2,309,113

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

## 【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

## ■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
優	2年半未満	50%	6,780	2,210
	2年半以上	70%	27,215	25,640
良	2年半未満	70%	43,389	25,336
	2年半以上	90%	39,217	44,533
可	期間の別なし	115%	74,911	72,589
弱い	期間の別なし	250%	—	5,650
デフォルト	期間の別なし	0%	4,217	1,606
計			195,731	177,568

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	7,950	10,758
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			7,950	10,758

## ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
300%	52,473	—
400%	3,577	4,626
計	56,050	4,626

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	32.25%	/	25.32%	2,824,675	402,059	333,306	75.00%
B～E	1.17%	26.37%	/	48.92%	6,091,229	500,219	372,565	75.00%
F・G	11.14%	22.70%	/	91.81%	611,849	39,798	13,640	75.00%
デフォルト	100.00%	31.31%	44.45%	17.72%	314,497	4,204	500	75.00%
計	/	/	/	/	9,842,251	946,281	720,012	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	31.43%	/	25.49%	2,892,066	360,989	322,420	75.00%
B～E	1.24%	25.82%	/	50.07%	6,230,877	520,219	407,347	75.00%
F・G	9.56%	23.69%	/	90.80%	575,418	41,904	17,928	75.00%
デフォルト	100.00%	30.61%	42.26%	24.23%	279,179	3,056	550	75.00%
計	/	/	/	/	9,977,541	926,171	748,246	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	35.40%	/	0.31%	9,761,545	2,121,133	—	—
B～E	1.71%	35.40%	/	85.65%	725	288	—	—
F・G	16.27%	10.43%	/	58.40%	3,703	64	—	—
デフォルト	100.00%	9.36%	8.56%	15.55%	241	—	—	—
計	/	/	/	/	9,766,216	2,121,486	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	34.72%	/	0.28%	11,779,305	1,456,684	—	—
B～E	1.79%	34.72%	/	82.81%	577	236	—	—
F・G	15.30%	10.73%	/	59.44%	3,555	88	—	—
デフォルト	100.00%	10.13%	8.79%	16.79%	235	—	—	—
計	/	/	/	/	11,783,673	1,457,009	—	—

(注) EADによる加重平均値

## ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	33.05%	/	37.03%	681,152	286,834	—	—
B～E	0.73%	33.16%	/	42.00%	51,723	12,268	13,700	75.00%
F・G	10.98%	7.23%	/	29.34%	105	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	732,981	299,102	13,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	29.36%	/	34.38%	665,787	206,564	—	—
B～E	0.62%	33.57%	/	57.47%	40,348	30,014	24,200	75.00%
F・G	13.68%	27.50%	/	124.60%	19	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	706,154	236,578	24,200	75.00%

(注) EADによる加重平均値

## ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.12%	118.88%	219,088
B～E	0.69%	220.64%	68,443
F・G	10.98%	584.21%	4,292
デフォルト	100.00%	1125.00%	2,308
計	/	/	294,132

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.12%	120.90%	244,068
B～E	0.78%	229.77%	65,424
F・G	9.12%	537.03%	4,733
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,130
計	/	/	315,357

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,234,954	18,250	—	—
非デフォルト	1.08%	31.65%	28.04%	5,202,382	17,926	—	—
デフォルト	100.00%	32.58%	/	32,571	323	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,705	24,014	282,138	8.51%
非デフォルト	3.43%	59.79%	48.44%	57,503	23,995	282,034	8.51%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	201	18	103	18.07%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,541,842	24,062	38,432	30.14%
非デフォルト	1.34%	36.75%	31.91%	1,502,322	23,561	38,367	30.12%
デフォルト	100.00%	39.52%	/	39,520	500	65	44.50%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,361,450	22,643	—	—
非デフォルト	0.93%	26.54%	20.41%	5,331,986	22,150	—	—
デフォルト	100.00%	28.31%	/	29,464	492	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,125	22,691	288,640	7.86%
非デフォルト	3.37%	58.34%	46.92%	56,947	22,676	288,557	7.86%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	177	14	82	17.82%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,506,382	25,070	41,879	33.17%
非デフォルト	1.31%	33.28%	29.22%	1,471,737	24,568	41,826	33.15%
デフォルト	100.00%	38.27%	/	34,644	502	53	49.73%

(注) EADによる加重平均値



## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
りそな銀行(連結)	△23,248 (注4)	28,369 (注4)
りそな銀行(単体)	△24,887 (注4)	24,842 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△6,089	21,707
ソブリン向けエクスポージャー	△1	△2
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△151	△57
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,010	1,207

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

りそな銀行(連結)の2016年3月期の与信関連費用は、前年度比516億円増加し、283億円となっております。

りそな銀行(単体)における貸倒引当金の戻入一巡並びに上期に発生した大口先のランクダウンに関連して保守性を重視した個別貸倒引当金の積み増しを行ったこと等が主因であります。

## ■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2015年3月末(注4)		2016年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	28,369 (注7)
りそな銀行(単体)	209,168	△22,518	24,842 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	180,286	△28,234	21,707
ソブリン向けエクスポージャー	120	115	△2
金融機関等向けエクスポージャー	597	597	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,363	1,342	△57
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,609	△1,526	1,207

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

### ■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協難型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,057	/	2,057
計	2,057	/	2,057

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,315,551	—	1,315,551
事業法人向けエクスポージャー	395,025	—	395,025
ソブリン向けエクスポージャー	48,539	—	48,539
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	534,927	—	534,927
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	337,059	—	337,059
標準的手法適用エクスポージャー	0	—	0
計	1,315,551	—	1,315,551

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	30,049	/	30,049
計	30,049	/	30,049

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,185,809	—	1,185,809
事業法人向けエクスポージャー	341,364	—	341,364
ソブリン向けエクスポージャー	45,017	—	45,017
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	489,289	—	489,289
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	310,138	—	310,138
標準的手法適用エクスポージャー	3	—	3
計	1,185,812	—	1,185,812

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年3月末					2016年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	9,445	△217	3	566	570	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	31,987,145	35,504	349,051	193,743	542,794	21,602,832	34,722	312,041	105,812	417,853
金利オプション	407,692	2,478	2,478	1,542	4,021	337,477	2,373	3,127	387	3,515
小計	32,394,838	37,983	351,530	195,286	546,816	21,940,309	37,096	315,169	106,200	421,369
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,149,385	2,888	92,939	55,903	148,843	946,863	△8,966	57,267	31,959	89,227
通貨オプション	675,454	35,842	35,842	15,291	51,133	482,099	△17,122	9,329	5,540	14,870
先物為替予約	1,408,453	80,827	130,141	23,747	153,888	1,282,969	32,753	56,119	18,371	74,491
小計	3,233,292	119,557	258,923	94,942	353,866	2,711,932	6,663	122,716	55,872	178,589
小計	35,628,130	157,541	610,453	290,228	900,682	24,652,241	43,759	437,886	162,072	599,958
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					475,596					355,913
担保による与信相当額削減効果(注3)					107,341					75,663
計(ネットティング・担保勘案後)					317,744					168,381

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2016年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	5,826百万円
受取	81,490百万円
受取-差入	75,663百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

### ■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

### ■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
イービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

### ■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### ■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
  2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
  3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

### ■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2016年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

### ■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

### ■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

## ■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,944	—	—	—	—	—	—	—	—	7,944	645
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,731	—	—	—	—	—	—	—	—	4,731	306
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	339
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,382	—	—	—	—	—	—	—	2,382	2,382

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	219
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	219
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,727	—	—	—	—	—	—	—	1,727	1,727

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
資産譲渡型証券化取引	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	120	—	—	—	—	—	—	—	—	120
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2016年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	6,163	—	—	—	—	—	—	—	—	6,163
資産譲渡型証券化取引	—	6,163	—	—	—	—	—	—	—	—	6,163
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	41
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	1,095	—	—	42,334	—	5,017	48,447	1,366
RW20%以下	—	—	—	—	1,095	—	—	16,185	—	2,674	19,954	118
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	26,069	—	2,343	28,412	1,239
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	79	—	—	79	8
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位:百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	38,662	—	4,744	43,407	1,254
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,374	—	1,355	17,729	105
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	22,234	—	3,389	25,624	1,143
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	53	—	—	53	5
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。



## 2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
当期の損失額	—	—	—	—	153	—	—	37	—	98	290
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	91,069	—	3,710	94,780
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2016年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	56,427	—	5,202	61,630
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	56,427	—	5,202	61,630
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	24	—	72	97
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	84,211	—	5,558	89,770
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	687,903	687,903	639,355	639,355
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	149,168	149,168	165,429	165,429
計	837,071	837,071	804,785	804,785

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
売却益	45,221	31,389
売却損	△2,172	△38,877
償却	△107	△2,385
計	42,942	△9,874

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
評価損益	422,025	351,414

### ■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	56,050	4,626
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	294,132	315,357
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	45,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	49,776	53,311
その他	1	1
計	444,971	428,306

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	123,141	133,811

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2015年3月末基準		2016年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	202	1.5%	323	2.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。